

施策名：モバイル決済モデル推進事業

総務省情報流通振興課デジタル企業行動室
03-5253-5857 digital_kigyoun@ml.soumu.go.jp

分野	サービス産業分野等での未来技術の活用	総合戦略該当箇所	横 2-1-(2)-v	予算額	令和3年度当初一般会計 60百万円
-----------	--------------------	-----------------	-------------	------------	----------------------

特徴・ポイント

- ✓ 地域にとってキャッシュレス決済により生成されるデータを活用することの意義は十分見出されるが、決済データ等が分散して存在する中で、必要なデータを取得し、適切に取扱うにあたり大きな課題に直面している。
- ✓ 決済データ利活用の地域モデル実証を行い、ガイドラインを作成することで、ユースケースの他地域への横展開を進め、経済活性化等の地域課題解決に寄与。

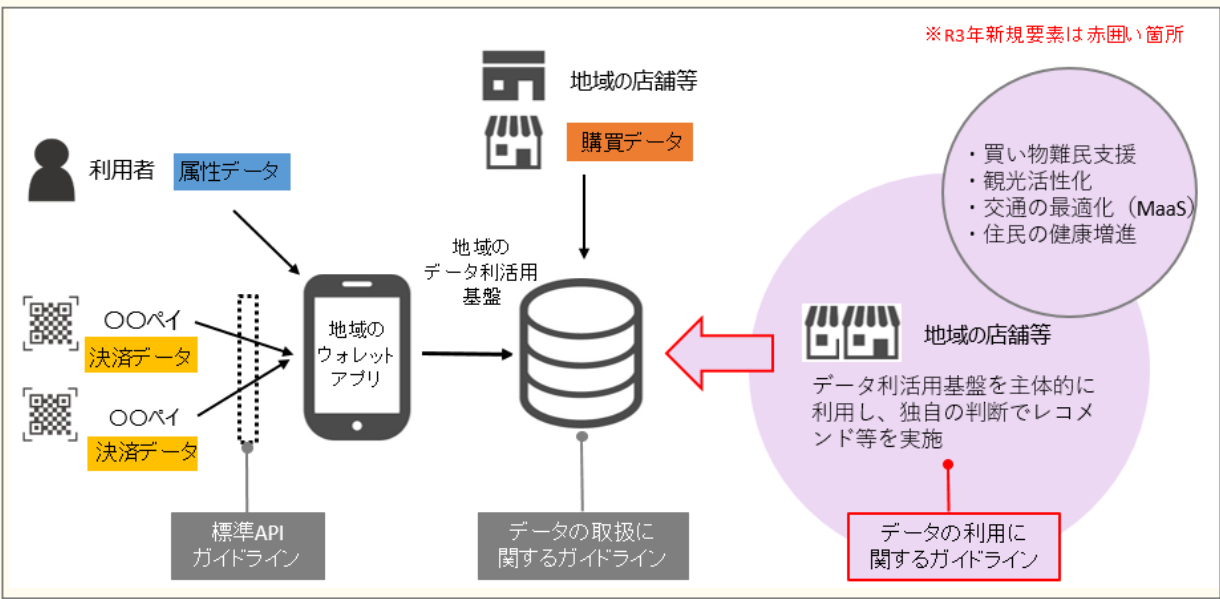
目的

- 地域でのキャッシュレス化を推進するため、地域で決済・購買データを幅広く活用できる環境を整備する。具体的には、令和2年度に構築した「地域のデータ利活用基盤」に集約・分析された決済データ等を、地域の店舗や事業者が主体的に利用することを可能とするための実証事業を実施する。

概要

- 地域のデータ利活用基盤に集約・分析された決済データ等を、地域の店舗や事業者が主体的に利用することができるための実証事業を実施する。
- 実証事業により、データの利用にあたって地域の店舗等が留意すべき事項等を整理したガイドラインや地域のデータ利活用基盤との間の標準インターフェースの整備等を行い、地域のあらゆる主体が決済データを幅広く活用できる環境を整備する。

詳細



- (1) 実施内容
- パーソナルデータの取扱、研修体制の整備等地域のデータ利活用基盤を利用するにあたり留意すべきルール等を検討し、ガイドラインを作成。
 - 地域のデータ利活用基盤との間の標準インターフェースの整備を実施。
- (2) 期待効果
- 店舗等の地域事業者は、独自の判断(対象範囲やタイミング等)で個人に対するリコメンドを送れるようになるため、効果的な集客が可能。
 - 移動販売等を検討する地場スーパー、MaaSを検討する交通事業者、健康ポイントの付与を検討する自治体等、地域の多様な主体による活用が可能。

関連事例

- ✓ 令和2年度総務省事業「地域における決済データ等の利活用に係る調査」
買物難民支援モデル（和歌山県田辺市）



仮説として、田辺市役所近くの海岸エリアは、若者世代は山間部へ住居を移転する傾向があり、高齢者住居が増加し、買い物難民が多くいると想定している。

今回、このエリア周辺の住民を集め、「買い物支援ニーズ」、「スーパーでの1回での利用金額」、「住んでいる場所の集まり具合」等の情報を集めることで、買物バス、移動販売、買い物代行等のビジネス化検討のインプットとする事ができる。